

# 第2期 栗東市総合戦略〔令和4年1月改訂〕【概要版】

## 趣旨・位置づけ

○国・県の総合戦略や栗東市人口ビジョン、市民アンケート調査結果などを踏まえ、人口減少や地域経済縮小の克服などに向けた、本市の取り組みの方向性や施策などを示すもの  
●「第六次栗東市総合計画前期基本計画」（計画期間：令和2年度～6年度）と整合 ●対象期間：令和2年度～6年度の5年間

## 現状と課題

- ≪現状≫・人口は引き続き増加傾向  
・高い合計特殊出生率  
・一方で、20～30歳代の人口流入の鈍化  
・30～40歳代の子育て世代を含む人口の流出傾向
- ≪課題≫・若者人口の流入確保と地元定着の促進  
・にぎわいのある暮らしやすいまちづくり  
・健康ニーズをサポートする取り組み  
・働きながら安心して子どもを育てられる環境づくり  
・安定した地域産業の形成

## まちの特長 (戦略の視点)

- ◆交通の要衝
- ◆豊かな自然・歴史・文化
- ◆広範な産業構造
- ◆高い合計特殊出生率
- ◇馬🐎

## 基本目標と基本方向・取り組み内容

※ ☆ = 重点施策 🐎 = 馬関連施策

### まち

地域の活力を生み出す人口確保・定着に向け魅力あるまちをつくる

#### 指標と数値目標 (KPI)

○ 人口の社会増減  
：117人（年平均：H27-30）→ 現状数の維持（年平均：R2-R6）

#### 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

- ☆ 良好な住環境の整備促進
  - ・20～40歳代の人口：現状人口の維持（29,900人）
- 🐎 地域資源を活用したシティセールスによるまちの魅力発信
  - ・今の場所に住み続けたいと思う市民のうち、その理由として「まちに愛着がある」を選択する割合：4.4%（H30）→ 12.4%（R5）
  - ・まちの中で自分が愛着や誇りを感じているものを言える市民の割合：36.2%（H30）→ 44.2%（R5）
- 観光消費額：803百万円（H29）→ 1,700百万円（R5）
- 誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
  - ・健康寿命（平均自立期間）の延伸：男性…81.2歳（R1）→ 81.3歳（R5）  
女性…84.0歳（R1）→ 84.1歳（R5）
  - ・住み慣れた地域で、近隣との支えあいのもと、安心して暮らせるまちづくりが推進されていると思う市民の割合：54.4%（H30）→ 62.0%（R5）

### ひと

若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

#### 指標と数値目標 (KPI)

- 合計特殊出生率：現状値の維持（1.98）
- 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)
- ☆ 妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援
  - ・待機児童数：0人/年
- 確かな学力と生きる力を育む教育環境の整備
  - ・授業の内容がよくわかる児童（6年生）の割合：79.1%（R1）→ 83.0%（R5）
- 🐎 すべての子どもの育ちの支援
  - ・不登校生徒在籍率（中学生）：3.93%（H30）→ 3.63%（R5）

### しごと

立地条件を活かし、安心して働ける産業雇用体制をつくる

#### 指標と数値目標 (KPI)

- 事業所立地数：現状数の維持（2,838件）
- 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)
- ☆🐎 就労の支援とまちに活力をもたらす産業の創出
  - ・就業者数：現状数の維持（31,844人）
- 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化と消費者ニーズの創出
  - ・市内事業所の総売上額：9,597億円（H28）→ 9,597億円以上（R6）
  - ・消費生活における市内での購買割合  
：消費生活における市内での購買割合の維持（35.7%）
- 農林業の振興支援による活性化の推進
  - ・農地集積率（累計）：57.1%（H30）→ 70.0%（R5）

将来人口の安定を図り、地域の实情に応じたまちの活力維持、向上に向けた対応が必要

## 人口目標（栗東市人口ビジョンより）

- 総人口 令和27年（2045年）に約73,500人  
令和42年（2060年）に約72,000人
- 20歳代などの若者流入の継続的拡大
- 30歳代、40歳代などの市外流出の削減

## 第1期の取り組み（平成27年度～令和元年度）

「まち」「ひと」「しごと」の各分野に基本目標を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進

数値目標及び重要業績評価指標（KPI）のうち、概ね半数において達成  
ただし、計画期間中にすぐ効果が挙がる取り組みばかりではなく、併せて財源の一層の有効活用が必要

基本的には第1期の施策を引き続き推進する一方で、重点化により成果の確保を目指す必要あり

## 事業推進に向けて

- ≪事業推進体制≫  
全庁的な内部組織を中心に関係各所属が情報共有を図り、市民や関係団体、産・官・学・金・労・言など多様な主体との連携のもと、組織横断的に総合的かつ計画的な事業推進を実施。
- ≪効果の評価・検証の実施≫  
施策に重要業績評価指標（KPI）を設定するとともに、評価、改善を行う仕組み（PDCAサイクル）を導入し、内部組織と外部組織を中心として、総合計画の進行管理の一部として、毎年度、各施策の効果の検証を実施。また、検証結果や社会情勢の変化等も考慮し、必要に応じて施策の追加、見直し等を実施。